

平成23年6月23日

JF E 建材加工株式会社

第44期

(平成22年 4月 1日から平成23年3月31日)

貸借対照表

個別注記表

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	658,052	流動負債	230,239
現金及び預金	338	支払手形	31,251
預け金	431,371	買掛金	120,731
受取手形	30,612	未払金	1,918
売掛金	155,525	未払費用	29,402
商品	223	未払法人税等	9,752
仕掛品	9,313	未払消費税等	6,096
原材料及び貯蔵品	19,010	前受金	1,129
前払費用	310	賞与引当金	21,620
未収入金	779	預り金	8,336
繰延税金資産	11,137	固定負債	35,968
貸倒引当金	570	退職給付引当金	20,412
		資産除去債務	13,624
固定資産	2,624,511	その他の固定負債	1,932
有形固定資産	2,591,457		
建物	243,121	負債合計	266,207
構築物	12,681	(純資産の部)	
機械及び装置	1,129	株主資本	3,015,605
車両及び運搬具	1,764	資本金	20,000
工具・器具及び備品	1,788	資本剰余金	2,729,000
土地	2,330,972	その他資本剰余金	2,729,000
無形固定資産	2,724	利益剰余金	266,605
ソフトウェア	1,495	利益準備金	5,000
電話加入権	1,228	その他利益剰余金	261,605
投資その他の資産	30,329	別途積立金	60,000
投資有価証券	2,257	繰越利益剰余金	201,605
長期前払費用	984		
出資金	500	評価・換算差額等	750
繰延税金資産	8,366	その他有価証券評価差額金	750
その他の投資等	21,049		
貸倒引当金	2,828	純資産合計	3,016,356
資産合計	3,282,563	負債・純資産合計	3,282,563

(注) 当期純利益 9,325千円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの
 - 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・原材料は総平均法による原価法、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法。
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物及び建物付属設備については、定額法、その他については、主に定率法を採用しております。
 - 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 会計方針の変更
 - 資産除去債務
 - 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、税引前当期利益は13,624千円減少しております。営業利益及び経常利益に与える影響はありません。
4. 表示方法の変更
 - JFEグループにおけるCMS（キャッシュマネジメントシステム）利用に伴う余剰資金の預け入れは、従来、流動資産の「短期貸付金」（前事業年度436,058千円）として表示しておりましたが、極度貸付契約から金銭消費寄託契約へと変更になったことに伴い、当事業年度より流動資産の「預け金」（当事業年度431,371千円）として表示しております。
5. 貸借対照表に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額 430,179 千円
6. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	40,000
 - (2) 配当に関する事項
 - 当事業年度中に行った剰余金の配当 平成22年6月15日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
普通株式	14,960	374	平成22年3月31日	平成22年6月15日
7. 税効果会計に関する注記
 - 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。